JETRO New York

# The America Report

Volume 5 Number 12

May 29, 2001

Health and Welfare Department 岩屋孝彦 (Takahiko Iwaya) 水戸部英貴 (Hideki Mitobe)

## 民主党上院多数派へ - ジェフォーズ議員共和党離党 -

. ジェイムス・ジェフォーズ上院議員共和党を離党

ジェフォーズ上院議員(バーモント選出)は、5月24日朝、共和党を離党する旨発表した。同時に独立派(independent)として民主党と歩調を合わせる(「民主党と同じ投票をする」)ことを明確にした。この結果、上院の党派構成は、民主党50名、共和党49名、独立派1名となるものの、実質的には民主党51名、共和党49名になる。

ジェフォーズ議員が離党宣言をするまで、上院の構成は共和党50、民主党50の完全均 衡状態であったため、同議員の離党は米国史上空前の影響を持つことになると評価され ている。

もちろん、上院の議員そのものが変わるわけでなく、民主党にも共和党の保守派に比肩する保守的見解の持ち主がおり、逆に共和党にも民主党のリベラルに比肩する見解の持ち主がいて、そうした議員たちの政治的見解がジェフォーズ議員の離党によって直接の影響を受けることはない。しかし、多数党は、法案投票を含む議事日程を決め、また各委員会の委員長を獲得する権限を持つことから、僅差にもかかわらず、少数党から多数党への移行は、大きな意味を持つ。

#### (参考)委員会委員長 (committee chairman)の役割

委員会の委員長は、委員会で審議に付される事柄や議事進行について、委員会が却下 (veto) しない限り、ほぼ絶対的な権限を持つ。近年の例では、外交委員会のヘルムズ委員長(共和党、ノースカロライナ選出)が、クリントン大統領によるホルブルックの国連大使指名の審議を2年近くも無視したことや、同大統領によるウィリアム・ウェルド知事のメキシコ大使指名を、同知事が共和党員であるにもかか

わらず、その見解がリベラルにすぎるとして取り上げなかったため、結局はウェル ド知事の方から指名撤回とするに至った例がある。

#### . 多数党交代は6月中旬か

今回のような党派離脱による多数党の交代は例がないため、今のところ、いつ民主党が多数党としての地位を確立するのかは明確でない。

第一の目安は、ジェフォーズ議員が正式に離党手続きをとる時であり、この場合、メモリアルデーで一時休会している議会が再開する6月初めになるとみられる。

その後、民主党院内総務の正式の選挙が行われ、それから複雑な委員会委員の選定が行われることとなるが、その終了が多数党、少数党の交代の完了とすれば、6月中旬という可能性もある。新たな委員会構成については、共和党からはできるだけ議事妨害をするとの声も聞こえる。

ちなみに、現在の107議会は上院が両党同数の議員数で始まったために、多数党院内総務と少数党院内総務との間で特別の「決議案」が作成されたが、その第2項に、「107議会中にいずれかの党が多数党となった場合には、委員会の構成員数は党員数の割合に沿って変更される」が、「委員会委員は(二人の院内総務により新たに任命されるまで)委員ではなくなる」と定めてあった。この取り決めに従えば、ジェフォーズ議員が正式に共和党を離党した時点で、現行委員会は、しばらくの間、事実上実働不能の状態になる。

#### . 多数党院内総務

上院のトレント・ロット多数党院内総務を引き継ぐのは、よほど不測の事態が生じないかぎり、トム・ダシェル(Tom Daschle) 民主党院内総務(サウスダコタ選出)と目されている。

1947年生まれのダシェルは、1978年下院議員選出、1986年上院議員選出。2年後の1988年に民主党政策委員会の委員長の一人(co-chairman。同委員会で初のポジション)に選ばれ、1994年民主党院内総務に選出された。47歳という若年で院内総務に選ばれたのは、かってのリンドン・ジョンソン大統領の上院院内総務選出以来であるという。その政治見解は、民主党の穏健派からリベラル寄り。次のような立場を表明している。

- 1 財政黒字を国債の削減、ソーシャル・セキュリティとメディケアの強化、中産階級への減税、ヘルスケア、教育、犯罪対策などに用いる。
- 2 患者の権利法案 ( Patients' Bill of Rights )を強く支持。
- 3 教育改革。

#### (参考)多数党院内総務(majority leader)

上院多数党院内総務は、上院の program director とも、また chief strategist という意味では、参謀長に相当するともいわれる。特に、議事のおおまかな日程を決める上で中心的な役割を果たす。また、各委員会の委員を任命する権限を持つ。その

次席が多数党院内幹事 (majority whip) で、主な役割は法案通過に必要な票数を揃えることである。

### . ブッシュ政権への影響

ブッシュ大統領は、自らを「意見が対立する人たちの統一者 (unifier)」と表現していたが、現実には、大統領になるやいなや保守派の意見の尊重に走り、対民主党対策を怠る一方、共和党穏健派をも敵対視する姿勢に転向したという不満が、ジェフォーズ議員の離党の言葉には感じられる。ここ何年かにわたって、共和党穏健派はそれなりの意見を打ち出す機会を与えられてきたが、「ブッシュ大統領の選出により、それが劇的に変わった」というのである。

ジェフォーズ議員の離党の結果、このようなブッシュ政権の対議会対策に大きな変更 があるかどうかについては見解が分かれている。

上院が民主党多数となった以上、大統領としても、民主党や共和党穏健派の声を重視せざるを得ないという見方がある一方、保守派の突き上げも強く、ブッシュ政権が民主党ならびに共和党穏健派を急速に許容する方向に動くかどうかは疑問視する向きも多い。今後については、しばらく様子をみないと確かなことはわからないというのが現状である。

いずれにしても、近年類をみない減税政策を史上ないスピードで成立させることに成功したブッシュ政権が、その代償として、大きな暗礁に乗り上げかけていることは間違いなさそうである。